

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
600 児童生徒安全推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	4	安全・安心な教育環境の整備
施策	1	安全・安心な教育環境の整備
取組方針	1	子供たちの安全の確保

事業種別	継続		
事業期間	平成18年度	～	永年
事業実施の根拠法令			
関連個別計画	和歌山市教育振興基本計画		
担当課・担当課長・Tel	学校教育課	東 康修	435-1139
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		教育総務費	
	目		教育振興費	
	大・中事業		教育振興事業	児童生徒安全推進事業

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 保護者に対し、不審者情報や学校からの連絡を、メールで配信する。		全体事業概要 年度当初に制度を周知し、保護者が事前に登録し、不審者等の情報が入った場合、必要に応じて教育委員会や各学校、園からメールで直接保護者に情報伝達する。			
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
登録された保護者に対して、メールでの不審者情報の配信及び学校からの情報配信を行った。 また、新入学児童全員に防犯ブザーを配付した。		登録された保護者に対して、メールでの不審者情報の配信及び学校からの情報配信を行った。 また、新入学児童全員に防犯ブザーを配付した。	登録された保護者に対して、メールでの不審者情報の配信及び学校からの情報配信を行う。	登録された保護者に対して、メールでの不審者情報の配信及び学校からの情報配信を行う。	登録された保護者に対して、メールでの不審者情報の配信及び学校からの情報配信を行う。	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,416	1,416	1,433	1,433	1,382	1,382	1,382	1,382	1,382	1,382
伸び率(%)	-	-	1.2%	1.2%	▲3.6%	▲3.6%	0.0%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	3,164	3,708	3,530	3,887	3,664	3,864	4,209	4,209	4,209
	正規職員以外									
	小計	3,164	3,708	3,530	3,887	3,664	3,864	4,209	4,209	4,209
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)	1,416	1,416	1,433	1,433	1,382	1,382	1,382	1,382	1,382	1,382
所要人数(人)	正規職員	0.43	0.49	0.47	0.49	0.46	0.48	0.53	0.53	0.53
	正規職員以外									
主な予算内訳	メール配信システム保守委託料 1,382千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 周知の回数	回	目標値					
		実績値	1	1	1		
		達成度(%)					
成果指標 登録者数	人	目標値	27,000	27,000	27,000	27,000	
		実績値	22,351	23,499	24,132		
		達成度(%)	82.8%	87.0%	89.4%		
		目標値					
		実績値					
		達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	幼稚園、小学校、中学校の保護者に対して、不審者等の情報をメールで配信する本事業は、保護者に対して短時間に且つ正確に情報を伝えることができる。不審者情報のほか、学校ごとの配信も進み、本事業の効果は高い。
見直し・改善内容	不審者情報とともに、学校ごとの行事等の連絡用としても有効に活用できるものとする。